

平成27年12月 短期市場概況

上田八木短資株式会社
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

日銀当座預金残高は244兆円台から始まり、2日に法人税・消費税掲げで237兆円に減少した後は、国債買入や国庫短期証券買入により日銀が資金供給を行う中、増加基調を辿り15日の年金定時払いで246兆円台、21日には国庫短期証券や国債の償還により253兆円台に乗り、253兆200億円で越年した。年末時点でのマナターベースは356兆1,400億円(前月末対比+12兆4,600億円、前年末対比+80兆2,600億円)となり、現行の金融市場調節方針である年間増加ベース80兆円が達成された。前半の無担保コールON物は堅調な地合いが続き、同金利の加重平均は1日から16日まで0.076~0.077%で推移した。同金利は試取を要因に0.08%台に上昇した日(17日0.089%、24日0.086%)もあったが、月後半は月末を控え調達ニーズが弱まり概ね0.07%台前半で推移し、年末30日はバランスシート調整等の動きから0.038%を付けた。ターム物は年内1W物で0.11%台後半の出合いが見られた。

17~18日に開催された日銀金融政策決定会合では、「量的・質的金融緩和」を補完するための諸措置の導入が以下の通り決定された。

- 1.設備・人材投資に積極的に取り組んでいる企業に対するサポートとして、(1)新たなETF買入れ枠の設定(賛成6反対3)、(2)成長基盤強化支援資金供給の拡充(全員一致)、(3)貸出支援基金等の延長(全員一致)。
- 2.「量的・質的金融緩和」の円滑な遂行のための措置として(1)日本銀行適格担保の拡充(全員一致)、(2)長期国債買入れの平均残存期間の長期化(賛成6反対3)、(3)J-REITの買入限度額の引き上げ(賛成6反対3)。

(CP市場)

12月のCP(短期社債)の月末残高は、16兆4,011億円と3か月連続して前年同月比を下回ったが、前月比では+8,825億円の増加となり7月以来、5か月ぶりに16兆円台となった。一般事業法人が四半期末を意識した有利子負債の圧縮に向けて減額調整(前月比▲3,795億円)する一方、増額したセクターは、その他金融が+5,313億円、金融機関で+3,719億円が挙げられる。また、金融機関の増額のうち投資家の購入ニーズの強い信託銀行の発行が目立っていた。ABCPCでも+3,588億円の増加となった。

発行レートの推移は、一部で急低下した後月末近辺にかけて反発した。銘柄動向として最上位格付の優良銘柄で0.0001%~0.08%近辺、a-1格の一般銘柄で0.0006%近辺~0.100%近辺の出合いが見られた。国債の玉不足(マイナス金利)の影響で、投資家がCPの優良銘柄を選択するため、0%に近いレートでも積極的に購入した模様。しかし、月末近辺になり優良銘柄の発行と投資家の購入が一巡した後は、期末間近に発行した一般銘柄のレートは反転する展開となった。

【新発3M物の発行レート】

上位銘柄(a-1+格)0.0055%~0.036%。一般事業法人(a-1格)0.0105%~0.100%。

その他金融銘柄(a-1格)0.0009%~0.1158%。

CP買入オペのオファー額は、4日・15日に夫々5,000億円、25日に5,500億円と前月(3,500億円にて2回、4,500億円にて1回)に比べ、増額となった。オペレートは、オファー額増加により低下余地を探る動きとなったものの、25日実施分では応札可能銘柄が増加した影響もあって、按分レートは0.048%となり、前回比0.001%上昇した。

【月末オペ残高:2兆1954億円】

証券保管振替機構によると、12月末時点における発行登録企業数は、日通キャピタル1社が登録し、513社となった。通算での発行企業数は、JALUX1社が新規発行し、合計557社となった。

(有担保コール市場)

		(億円)	
市場月中平均残高	平成27年12月	(前月比)	(前年同月比)
コール全国	141,559	5,222	20,279

(無担保コール市場)

		(億円)				
月中業態別平均残高						
出手		業態		取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
7	211	564	都銀等	27,183	△ 3,418	△ 4,667
△ 829	△ 1,532	14,393	地 銀	11,920	1,279	6,410
△ 1,683	△ 1,482	596	信 託	12,360	△ 3,189	840
9,304	3,214	30,776	投 信	0	0	0
△ 330	△ 39	73	外 銀	938	△ 90	△ 3,446
△ 505	△ 392	4,184	第二地銀	0	△ 28	△ 27
△ 1,722	878	4,752	信 金	0	△ 7	△ 4
△ 2,174	△ 2,467	3,921	農林系	2,866	△ 544	1,116
△ 46	44	58	証券・証金	15,214	3,909	△ 642
530	△ 999	8,018	生損保	0	0	0
△ 2,875	1,097	4,632	その他	1,486	621	97
△ 323	△ 1,467	71,967	合計	71,967	△ 1,467	△ 323

(債券レポ市場)

月初の足許GCは0.04~0.06%のレンジで出合い、8日受渡のSNでは、輪番オペと短国買入オペが共に実施されたこともあってか0.03%台まで低下したものの、積み最終日近辺には0.05%程度まで戻る展開となった。その後、国債決済日となる21日受渡までは月初と同水準の0.04~0.06%を中心に推移した。21日以降は証券会社を中心にファンディングニーズが高まり、0.08~0.09%台で高止まる展開。注目された12月末初物は、低下地合いとなったものの▲0.01~0.05%近辺で推移するなど、大きな波乱は見られず越年した。SCは2年358回債、5年125回債、10年340~341回債等、各年限のカレント近辺の銘柄を中心に引合いが多く見られた。10年債では引き続き320~330番台のビットが目立ち、336~337回債は月を通してネガティブレートでの推移となった。ターム物については上旬から年末越え取引が意識され、ネガティブレートでの取引も散見されたが、下旬は高止まる足許の影響を受け、ネガティブ圏内の取引ながらも、やや緩む動きが見られた。

(TDB市場)

12月のTB市場は、先月に引き続き円調達コストの低下に伴う海外勢の買いが継続し、堅調にスタート。3日入札の3カ月物(574回債)は最高落札利回り▲0.0502%と3カ月物としては過去最大のマイナス幅となった。しかし、3日のECB理事会後に円調達コストが上昇方向に動き海外勢の買いが弱まったことや、日銀オペが小規模にとどまった結果、月半ばは弱含み展開に。10日の3ヶ月物(576回)や17日の3ヶ月物(578回)入札では、最高落札利回りがそれぞれ▲0.0221%、▲0.0111%となりマイナス幅は大きく縮小した。その後、年内最後となった24日入札の3カ月物(579回債)は3月末に向けた需要が見られ、最高落札利回りが▲0.0144%と利回り幅を縮小。セカンダリー市場では▲0.05%程度まで買い進まれ、堅調な地合での越年となった。

資金需給実績			(億円)	
	12月中	前年同月中		
銀行券要因	△ 52,708	△ 52,995		
財政等要因	1,164	△ 27,910		
一般財政	4,007	21,825		
国債(1年超)	42,169	35,163		
発行	△ 109,908	△ 116,571		
償還	152,077	151,734		
国庫短期証券	△ 37,141	△ 85,245		
発行	△ 250,337	△ 312,599		
償還	213,196	227,354		
外為	81	△ 1,584		
その他	△ 7,952	1,931		
資金過不足	不 51,544	不 80,905		
準備預金増減	57,734	55,794		
金融調節(除く貸出支援基金)	110,003	122,718		
国債買入	90,245	100,918		
国庫短期証券買入	17,508	22,504		
国庫短期証券売却	0	0		
国債買現先	0	0		
国債売現先	0	0		
共通担保資金供給(本店)	0	0		
うち固定金利方式	0	0		
共通担保資金供給(全店)	△ 900	△ 406		
うち固定金利方式	△ 900	△ 406		
CP買現先	0	0		
手形売出	0	0		
CP等買入	△ 406	△ 3,408		
社債等買入	△ 491	△ 458		
ETF買入	3,783	3,442		
J-REIT買入	48	75		

(出所:日本銀行HPより)

金融調節			(億円)	
	12月中	前年同月中		
被災地金融機関支援資金供給	△ 18	5		
貸出	0	46		
国債補完供給	234	0		
金融調節(貸出支援基金)	13,189	36,729		
成長基盤強化支援資金供給	4,199	5,993		
貸出増加支援資金供給	8,990	30,736		

日銀主要勘定(月末残高)			(億円)	
	12月末	前年同月		
銀行券	984,299	930,817		
国庫短期証券買入	315,937	383,619		
国庫短期証券売却	0	0		
国債買現先	0	0		
国債売現先	0	0		
共通担保資金供給(本店)	0	0		
うち固定金利方式	0	0		
共通担保資金供給(全店)	63,715	79,571		
うち固定金利方式	63,715	79,571		
CP買現先	0	0		
手形売出	0	0		
CP等買入	21,954	22,154		
社債等買入	32,204	32,469		
ETF買入	68,985	38,458		
J-REIT買入	2,697	1,778		
被災地金融機関支援資金供給	3,143	3,251		
貸出	0	46		
国債補完供給	0	0		
貸出支援基金	297,780	234,216		
成長基盤強化支援資金供給	52,672	44,443		
貸出増加支援資金供給	245,108	189,773		
米ドル資金供給(百万米ドル)	72	1,528		
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	12,000	12,000		

-
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
 - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
 - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社
登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号